

2. 特用林産物の動向

「特用林産物」とは、一般に用いられる木材を除き、森林原野を起源とする生産物の総称であり、食用のきのこ類、樹実類や山菜類等、うるしや木ろう等の伝統工芸品の原材料、竹材、桐材、木炭等が含まれる。特用林産物は、林業産出額の約5割を占めており、木材とともに、地域の経済振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている*61。

以下では、きのこ類をはじめとする特用林産物の動向について記述する。

(1) きのこ類の動向

(きのこ類は特用林産物の生産額の8割以上)

平成24(2012)年の特用林産物の生産額は、前年比4%減の2,508億円であった。このうち、きのこ類は前年比5%減の2,129億円となったものの、全体の8割を超えている。このほか、樹実類や山菜類等のその他食用が前年比3%増の294億円、木炭やうるし等の非食用が前年比ほぼ横ばいの84億円となっている。

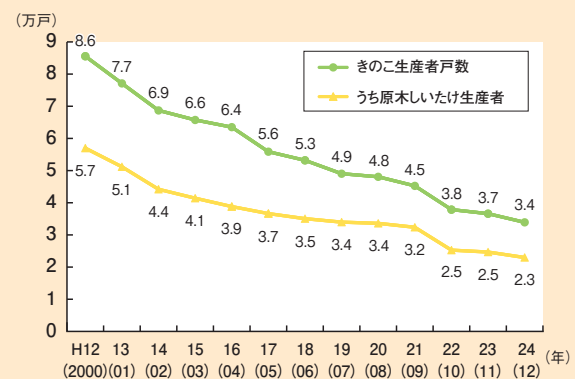
きのこ類の生産額は、平成12(2000)年以降増加傾向で推移したものの、平成20(2008)年の2,640億円をピークに減少傾向で推移してきている。生産額の内訳をみると、生しいたけが前年比8%

減の616億円(6.6万トン)で最も多く、次いでぶなしめじが同1%増の498億円(12.2万トン)、えのきたけが同1%減の322億円(13.1万トン)の順となっている。

また、きのこ類の生産量についてみると、平成12(2000)年以降増加してきたものの、平成24(2012)年は前年比3%減の45.6万トンとなった。内訳をみると、生しいたけ、ぶなしめじ、えのきたけで生産量全体の7割程度を占めている。

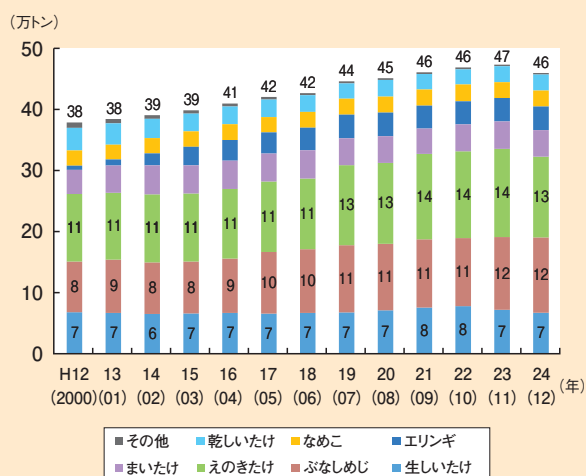
生産額の最も大きい生しいたけの生産量は、近年は増加傾向にあったが、平成23(2011)年以降は減少している。乾しいたけの生産量については、長期的には減少傾向にあるものの、近年はほぼ横ばい

資料Ⅳ-40 きのこ生産者戸数の推移



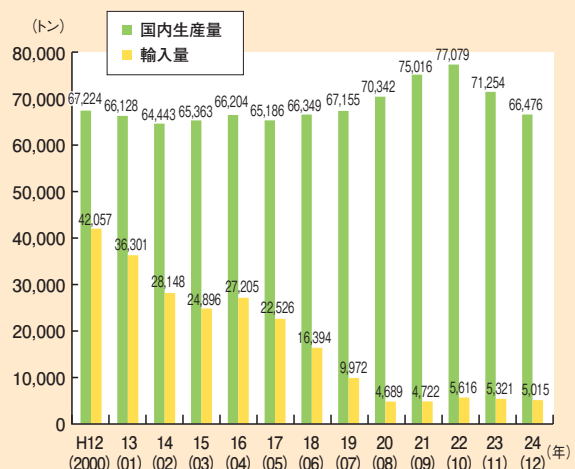
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅳ-39 きのこ類生産量の推移



注：乾しいたけは生重換算値。
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅳ-41 生しいたけの国内生産量と輸入量の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

*61 栽培きのこ類の産出額については、98-99ページ参照。

で推移してきている(資料Ⅳ-39)。

きのこ生産者戸数は、近年、減少傾向で推移しており、平成12(2000)年の8.6万戸から平成24(2012)年の3.4万戸へと約4割に減少している。特に、きのこ生産者戸数の多くを占める原木しいたけ生産者戸数が大きく減少している(資料Ⅳ-40)。

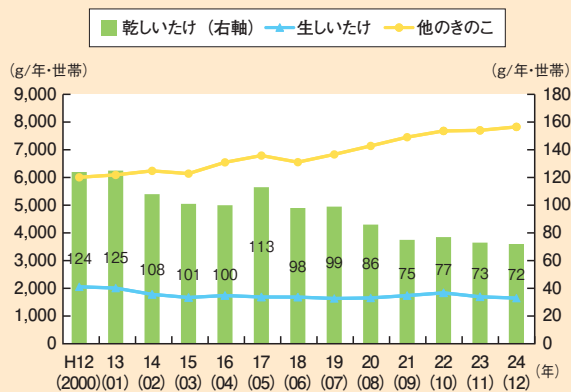
(きのこ類の輸入額は横ばい)

きのこ類の輸入額は、平成24(2012)年には、前年比ほぼ横ばいの93億円であった。このうち、乾しいたけが前年比4%減の57億円(5,940トン)、

生しいたけがほぼ横ばいの14億円(5,015トン)、乾きくらげは同11%増の19億円(2,462トン)となっている。生しいたけの輸入は、ピーク時の平成12(2000)年には4万トンを超えていたものの、その後は大幅に減少し、平成21(2009)年からは約5,000トン前後で推移している(資料Ⅳ-41)。国別では、輸入額の96%を中国が占め、その多くは乾しいたけとなっているほか、近年では韓国からのえのきたけ等の輸入も増加している*62。

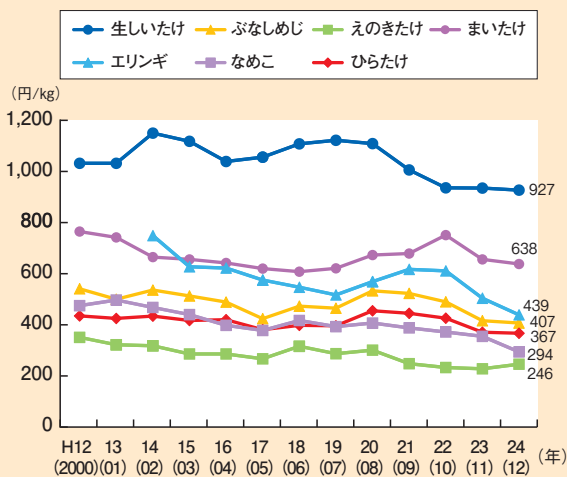
きのこ類の輸出額は、平成24(2012)年には乾

資料Ⅳ-42 きのこ類の年間世帯購入数量の推移



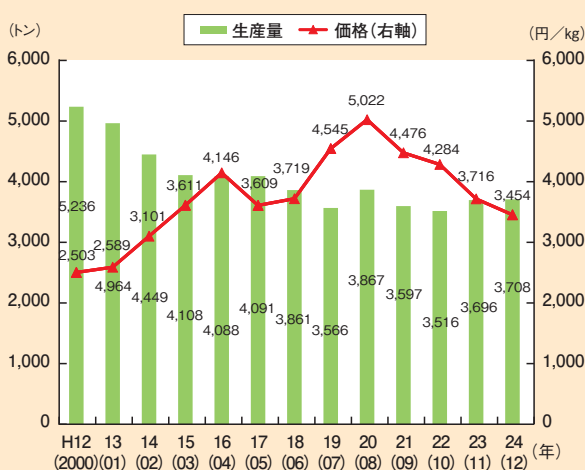
資料：総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

資料Ⅳ-43 生鮮きのこ類の価格の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅳ-44 乾しいたけの生産量と価格の推移

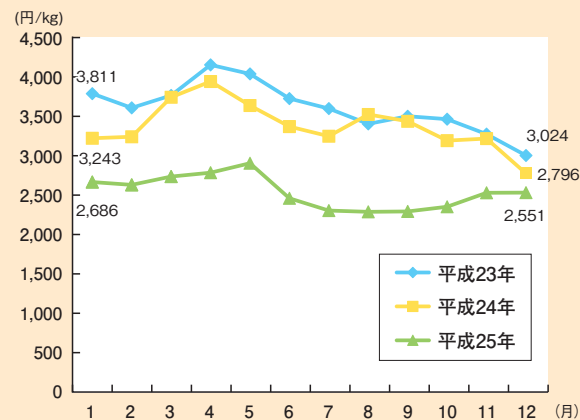


注1：価格は全国主要市場における年平均価格(全品柄の平均価格)

注2：平成15(2003)年以前は、調査対象等が異なるため必ずしも連続しない。

資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅳ-45 平成23(2011)年から平成25(2013)年における乾しいたけ価格の月別推移



資料：平成24(2012)年までは、林野庁「特用林産基礎資料」。平成25(2013)年は、全国主要市場の価格をもとに林野庁経営課調べ(全品柄の平均価格)。

*62 林野庁「特用林産基礎資料」

しいたけの1億円(23トン)のみとなっている。乾しいたけの輸出については、戦後、香港やシンガポールを中心に輸出され、昭和59(1984)年には216億円(輸出量は4,087トンで当時の国内生産量の約2割に相当)に上った。しかし、昭和60年代以降、中国産の安価な乾しいたけが安定的に供給されるようになったことから、日本の輸出額は長期的に減少してきている。

(乾しいたけの消費量・価格下落)

きのこ類の消費の動向をきのこ類の年間世帯購入数量の推移でみると、他のきのこが増加傾向であるのに対し、生しいたけは横ばい、乾しいたけは下落傾向で推移している(資料Ⅳ-42)。

きのこ類の価格は、平成24(2012)年は、生産量の減少したえのきたけを除き、下落している(資料Ⅳ-43)。特に乾しいたけの価格については、平成20(2008)年の5,022円/kgをピークに下落しており、平成24(2012)年は前年比7%減の3,454円/kgとなった(資料Ⅳ-44)。また、平成25(2013)年の月別の価格の動向をみると、従来の消費量の減少傾向に加え、原発事故に伴ういわゆる風評被害の影響等により、全国的に市場価格が大幅に下落している(資料Ⅳ-45)。さらに、原発事故に伴い、買い控えや取引停止のほか、一部の自治体において学校給食での使用自粛等の動きもみられる。

(きのこの消費拡大・安定供給等に向けた取組)

林野庁では、きのこ類の消費拡大のため、関係団

体とも連携して、消費者に向けてきのこ類のおいしさや機能性(低カロリーで食物繊維が多い、カルシウム等の代謝調節に役立つビタミンDが含まれているなど)のPR(事例Ⅳ-4)や、調理工程を簡略化する加工技術の検証等を進めている。また、平成25(2013)年9月には乾しいたけの生産と流通に関係する団体と消費拡大に関する意見交換会を行ったほか、同11月には菌床栽培きのこの生産企業や関係団体と、食用きのこの普及を促進する方策等について意見交換を行った。きのこの安定供給に向けては、原木林や林間ほだ場等の整備やきのこの生産資材の安定供給体制の構築、原木栽培から施設栽培への転換に対して支援している。きのこの中でも原発事故による影響が大きかった原木しいたけについては、消費拡大に向けて外食産業等への販路開拓や新商品開発等による新たな需要創出への取組に対して支援するとともに、生産回復に向けて生産者への安定的な経営のための生産実証、生産コストの縮減や生産性及び品質の向上に向けた省エネ型施設等の整備に対して支援している。また、独立行政法人森林総合研究所では、生産量を増やす栽培技術として、LED照明を活用したきのこ栽培技術を開発した(事例Ⅳ-5)。

(2) その他の特用林産物の動向

(木炭の動向)

木炭(黒炭、白炭、粉炭、竹炭、オガ炭)の国内生

事例Ⅳ-4 乾しいたけ等の消費拡大に向けた取組

乾しいたけは、古来、日本食文化の形成と山村社会の振興に貢献してきた食材である。しかしながら、乾しいたけの生産量は、昭和59(1984)年の116,795トンでピークに、家庭における年間購入量の減少、安価な外国産の輸入や市場価格の下落により、平成24(2012)年には25,938トンと約2割程度にまで減少している。

このような中、乾しいたけの生産及び流通関係者を中心とする民間団体は、7月7日を「乾しいたけの日」に制定し、そのおいしさや栄養豊富であることなどを広く消費者にPRし、消費拡大につなげようとして取り組んでいる。

東京都葛飾区立北野小学校では、7月7日の「乾しいたけの日」や10月15日の「きのこの日」に合せて、学校給食できのこの提供等を行い、食べた生徒からは「おいしかった」といった感想が多く聞かれた。



きのこが入った学校給食を食べる様子

産量は、1990年代半ば以降長期的に減少傾向にあり、平成24(2012)年には3.0万トンとなっており、5年前と比べて約2割減少している。これは、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、木炭についても放射性セシウムの指標値が設定され、安全な原木を確保するのが困難になってきていることなどが原因と考えられる。

木炭は、日常生活で使用する機会が少なくなっているが、電源なしで使用できる、調理だけでなく暖房にも利用できる、長期保存が可能であるなどの利点があり、災害時の燃料としても期待できる。このため、木炭業界では、木炭の用途に関する周知や家庭用木炭コンロの普及等により、燃料としての需要の拡大を図っている。あわせて、木炭の有する多孔質^{*63}の特性を活かして、住宅の床下調湿材等への利用拡大も進めている^{*64}。

木炭の輸入量については、近年増加傾向で推移していたが、平成24(2012)年には前年比4%減の11.6万トンとなった。国別にみると、主な輸入国である、中国、マレーシア、インドネシアで全体の9割を占めているものの、最も輸入量の多い中国については、前年から15%減と大きく減少している。また、品目別にみると、オガ炭とその他木炭(白炭、

黒炭)で全体の約9割を占めている。オガ炭や白炭は火力が安定していることから、焼肉店等で使用されている。黒炭は着火しやすいことから、家庭用の燃料や暖房用、バーベキュー用等で使用されている。

また、木炭とともに生産される木酢液は、主に土壌改良用として利用されており、国内生産量は長期的には減少傾向にあるものの、平成24(2012)年には前年比11%増の2,373klとなっている。

(竹材・竹炭の動向)

竹は、我が国に広く分布し、昔から身近な資材として生活に利用されてきたものの、代替材の普及や安価な輸入品の増加等により、竹材や竹炭の国内生産量は平成15(2003)年以降減少傾向にある。しかしながら、竹材については、竹紙の原料としての需要が本格化してきており^{*65}、その国内生産量は、近年100万束^{*66}前後で推移してきた後、平成22(2010)年以降は3年連続で増加し、平成24(2012)年には前年比2%増の120万束となった。一方、竹炭については、水田暗渠用資材等としての需要が広がっているものの、その国内生産量は、平成24(2012)年には前年比5%減の1,002トンとなった。

一方、我が国における竹林面積は、長期的に微増

事例Ⅳ-5 LED照明によるきのこと栽培方法の開発

独立行政法人森林総合研究所では、LED照明装置を用いた省エネルギー型の新たなきのこと栽培法の研究開発を進めている。同研究所では、これまでに、きのこと類が認識する光の波長が約450ナノメートルの青色光であることを明らかにするとともに、国内で栽培される各種きのことに対しこの青色光を効果的に照射できるLED装置を開発した。

開発した青色LED装置での栽培の結果、しいたけやまいたけでは、収量が増え市場価値が高まることが明らかとなり、なめこやぶなしめじ等では、栽培時の省エネルギー化を図りつつ従来の蛍光灯照明と同等の生産が行えるようになった。また、えのきたけでは、栽培時に問題とされる菌床剥離を劇的に回避することも可能となった。

同研究所では、今後こうした技術を生産者等に普及するための実用マニュアルを作成し、配布することとしている。



青色LEDによるきのこと栽培の様子

*63 木炭に無数の微細な穴があることによる性質。この微細な穴は、水分や物質の吸着機能を有し、湿度調整や消臭の効果がある。また、この穴は土壌の透水性を改善することから、木炭は「地力増進法」(昭和59年法律第34号)で土壌改良資材に定められている。

*64 独立行政法人森林総合研究所「機能性付与のための木材炭化技術及び評価技術の開発調査」(平成15(2003)年)

*65 林野庁経営課調べ。

*66 1束は人が持ち運びするためひとまとめにしたサイズ。例えば、マダケでは直径8cmのマダケ3本分。

傾向にあり、平成24(2012)年には16.1万haとなっている。これらの中には適切な管理が困難となっているものもあり、全国で放置竹林の増加や里山林への竹の侵入等の問題が生じている地域がみられる。

このため、竹資源の有効利用を図るため、竹チップをきのこ菌床用資材、バイオマス燃料、パルプ等に利用する技術の研究開発や、竹チップを原料とする建築資材(ボード)としての実用化等の取組が進められている^{*67}。また、林野庁では、森林整備事業により、間伐等とともに、周辺の森林を被圧しつつある荒廃竹林の整備に対して支援するとともに、「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」により、侵入竹の伐採及び除去活動に対して支援している。

このほか、平成26(2014)年2月には、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に係る基本方針」に定める特定調達品目に、これまでの間伐材に加えて竹が位置付けられた。

(薪の利用も近年増加)

薪は、かつお節製造用、薪ストーブ用、ピザ窯やパン窯用等として利用されている。全国の販売向け薪の生産量は、平成19(2007)年まで減少傾向が続いていたが、薪ストーブの販売台数の増加^{*68}等を背景に、平成20(2008)年以降は増加傾向に転じた。その後、原発事故に伴う放射性物質の影響により、平成24(2012)年には前年比28%減の3.9万^m³(丸太換算^{*69})となっている(資料Ⅳ-46)。生産量を県別にみると、多い順に鹿児島県(10,737^m³)、熊本県(5,625^m³)、長野県(4,996^m³)となっている。このほかにも、自家消費用に生産されるものが相当量あると考えられる。

長野県が平成21(2009)年度に行った調査では、県内の約4%の世帯が薪ストーブや薪風呂を利用していた^{*70}。また、薪ストーブ利用世帯における年

間の薪使用量は平均9.0^m³で、使用樹種は広葉樹が76%、針葉樹が24%であり、使用全量を購入せず、自家調達している世帯が約半数を占めた^{*71}。

最近では、森林整備の促進や地域産業の活性化のため、一般家庭や団体等による薪ストーブの購入を自治体等が支援する動きもみられる。また、薪ストーブ販売業者が薪の宅配サービスを行う事例もみられる。

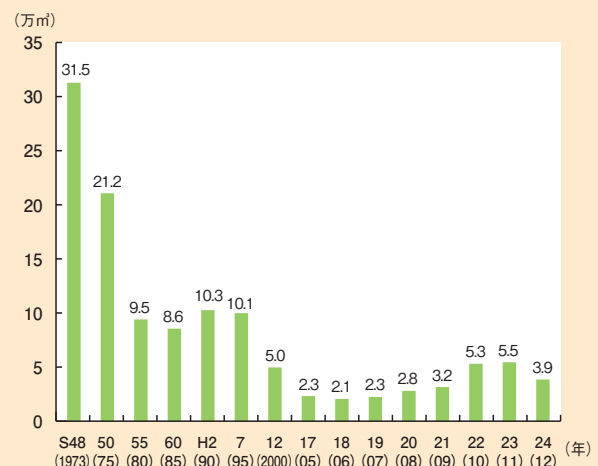
平成24(2012)年12月には、薪の需要拡大に向けた取組を行うことを目的に、「一般社団法人日本薪協会」が発足した。同協会では、薪の規格や品質に関する基準の作成に取り組むこととしている^{*72}。

(その他の特用林産物の動向)

漆は、ウルシの樹液を採取して、それを精製した塗料で、古来、食器、工芸品、建築物等の塗装や接着に用いられてきた。漆の国内生産量は、平成24(2012)年には前年比7%増の1.4トンとなっている。

また、漢方薬等に用いられる薬草等として、滋養強壮剤の原料となる「くろもじ」(平成24(2012)年の生産量12.5トン)、胃腸薬の原料となる「きはだ皮」(同3.8トン)、「おうれん」(同1.3トン)等が生産されている。

資料Ⅳ-46 薪の生産量(販売向け)の推移



注：数値は丸太換算値。1層積^m³を丸太0.625^m³に換算。
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

*67 日本特用林産振興会「経営高度化対策事業(新生産技術検証事業：竹チップ等の用途拡大に向けた調査・検討)」(平成24(2012)年3月)、独立行政法人森林総合研究所「地域の竹資源を活用した環境調節機能を持つ複合建築ボードの開発」成果資料集(平成21(2009)年2月)
*68 一般社団法人日本暖炉ストーブ協会調べ。
*69 1層積^m³を丸太0.625^m³に換算。
*70 長野県環境保全研究所「家庭のエネルギー消費に関するアンケート結果の概要」(平成22(2010)年6月)
*71 長野県環境保全研究所ほか「薪ストーブ利用実態調査結果」(平成23(2011)年6月)
*72 平成25(2013)年1月16日付け林政ニュース: 5。